



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 佐谷 宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 大屋 重幸

TEL 03-5575-6601

四半期報告書提出予定日 平成24年7月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	524	36.3	62	219.1	60	202.5	34	199.6
24年2月期第1四半期	384	22.2	19	△63.2	19	△62.9	11	△63.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	4.56	4.55
24年2月期第1四半期	1.76	1.75

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年2月期第1四半期	1,824		1,583		86.6	208.90
24年2月期	1,777		1,544		86.9	204.57

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 1,579百万円 24年2月期 1,544百万円

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり純資産については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,035	27.4	108	31.3	108	30.7	64	15.6	8.48
通期	2,300	28.5	320	40.5	320	41.2	189	35.5	25.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、平成25年2月期の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	7,561,600 株	24年2月期	7,551,200 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	116 株	24年2月期	116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	7,560,510 株	24年2月期1Q	6,548,000 株

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、景気回復の動きがあるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成23年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は21.6%と前年度の利用企業割合から7.5ポイント上昇しております。その中でも資本金50億円以上の企業では前年度調査から14.6ポイント増加し44.4%が利用しており、急速に普及が進んでおります。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、当社のコア事業である情報資産プラットフォーム事業を中心として、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら、積極的な販売活動を実施してまいりました。

社内の体制面としては、従来の事業部制に加えてサービス別の組織を新設し、営業現場における意思決定のスピードや機動力の向上を図るとともに、より専門性の高い組織体制を構築することで、提案力とCSの充実を通してお客様価値の向上を目指してまいりました。

当第1四半期累計期間の主な活動としては、平成24年3月1日付でペーパレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同社は、建物を構成するあらゆる要素の属性情報をデータベース化し、クラウド上に蓄積する次世代の建築生産プロセスであるBIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス「ArchiSymphony」を平成24年5月30日より提供開始しております。今後大きな成長と拡大が見込めると考えていますが、同社は事業を立ち上げたばかりであり、当第1四半期累計期間においては当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

同じく平成24年3月1日付で株式会社サムライプロジェクトの一部事業である美容師名鑑プロジェクト事業の譲受けを行いました。「美容師名鑑プロジェクト」はヘアビューティーに特化した複合メディアとなっております。平成24年4月に出版した「働く大人のおしゃれヘアカタログby美容師名鑑」を皮切りに、今後は、日本一のサロンモデルを決める「Salon Model Award Japan 2012」を開催することを予定するなど、当社の美容師業界向けSNSサービスである「美歴」と連携をはかりながら、独自性の高いサービスとして普及促進をはかってまいります。

また、平成24年5月には「第3回 クラウドコンピューティング EXPO春」への出展を行い、PaaSとしての「スパイラル(R)」のブランディングや販売促進の活動を行いました。より大規模な案件やカスタマイズ性の高い案件への対応も可能とするクラウドサービスとして認知度を広げることができ、今後の受注拡大に繋がることが期待されます。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は524百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は62百万円（同219.1%増）、経常利益は60百万円（同202.5%増）、四半期純利益は34百万円（同199.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業の拡大のためには、多種多様な情報資産の管理と有効活用を可能にする機能の提供が必要であると考えております。当第1四半期累計期間においても、アプリケーション、プラットフォームの企画・開発と機能拡充による新サービスの提供を積極的に行い、また、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら販売活動を実施してまいりました。

以上の戦略に基づき、当第1四半期累計期間は、主に以下の活動を展開してまいりました。

「スパイラル(R)」は、平成24年4月に新バージョン1.11.1を提供いたしました。新バージョンの主な特徴といたしましては、まず、最もHTMLと親和性が高いWeb開発言語「PHP」をカスタマイズ言語に採用しております。

「PHP」を記述して動的Webページを作成できるようになりうることから、表現力や柔軟性が大幅に向上し、今まで以上に動的でリッチなWebページを簡単に作成できるようになりました。また、新しいDBタイプ「仮想DB集合型」や、DBのフィールドタイプに「ファイル型」を搭載し、操作性、機能性及びデータ種類の拡充をはかりました。さらに、APIトークンのセキュリティの強化などを行い、安全性の向上を実現しました。PaaSとしての一層の柔軟性や信頼性の向上をはかることで、利用者及び開発者の双方にとってサービスとしての汎用性と多様性を実現しております。

平成24年5月には、メディアストラテジー事業と連携により、「AKB48 27thシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。過去最大のインターネット経由による投票数がありましたが、昨年度の「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供したノウハウに加え、スマートフォンへの対応をはじめ、更なる機能改善・強化を実施したことで、アクセス集中やトラフィックの増加にも対応し、公正且つスムーズな選挙実施を支援いたしました。

アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」は、前事業年度に積極的な先行投資を継続しながら拡販に取り組んだ結果、新規店舗の出店、商品データベースの構築、公式通販サイトと店舗基幹システムの連携など

を行い、有効アカウント数は堅調に推移いたしました。引き続き「スパイラルEC(R)」の独自機能や価格優位性等を訴求し、有効アカウント数の増加に取り組んでまいります。

会計クラウドサービス「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」は、平成24年5月にMac×Safariに対応いたしました。会計ソフトに関してはMacに対応しているパッケージソフトは限られ、クラウド型で提供している会計サービスはほとんどないのが現状であり、中小企業向け会計ソフト分野における製品の差別化を図ることができると、今後は、Mac利用率の高い事業者に向けても積極的に販売を促進してまいります。

これらの結果、情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、平成24年5月31日時点で3,289件となり、当第1四半期累計期間の売上高は429百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は82百万円(前年同期比65.2%増)となりました。

なお、今後は、サービス開始から4ヶ月間で約3,000件を無償版で提供しているクラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」の収益化や2012年7月にサービス提供を開始する予定の中小病院向け、薬剤・医療材料共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」など、有効アカウント数や収益などのさらなる増加を見込んでおります。

②メディアストラテジー事業

クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行ってまいりました。「2011年(平成23年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成23年の総広告費5兆7,096億円の内、インターネット広告市場は8,062億円(前年比104.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社では組織規模を拡大し、体制の強化を図りながら、アフィリエイト広告を中心に売上を拡大しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は84百万円(前年同期比446.4%増)、営業損失は3百万円(前年同期の営業損失は16百万円)となりました。

なお、当社は、広告販売の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は242百万円(前年同期比288.6%増)となります。

※「メディアストラテジー事業」は従来「メディアEC事業」と表示しておりましたが、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、当第1四半期累計期間よりセグメントの名称を変更しております。

③EC運営事業

アパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等の業務を行ってまいりました。

また、平成24年5月にはファッション展示会サイト「WeeX(R)」をオープンいたしました。「WeeX(R)」は、プロのバイヤー向けに開催されることが一般的なアパレル展示会を一般消費者向けに作品を提案するアパレルECサイトというコンセプトで展開してまいります。今後は、「スパイラル(R)」や「スパイラルEC(R)」とも連携を行い、クリエイターの事業フェーズに最適なサービスを目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は9百万円(前年同期比60.7%減)、営業損失は15百万円(前年同期の営業損失は13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ46百万円増加し、1,824百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少26百万円、売上の増加による売掛金の増加17百万円、貸付金の回収による短期貸付金の減少13百万円、繰延税金資産の減少16百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加12百万円、事業譲受によるのれんの増加15百万円、株式取得による関係会社株式の増加50百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で8百万円増加し、241百万円となりました。これは主に、取引規模の増加による未払金の増加28百万円、賞与引当金の減少31百万円、前受金の増加11百万円によるものです。純資産は、前事業年度末比で38百万円増加し、1,583百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加34百万円、新株予約権の発行による新株予約権の増加3百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、1,018百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、53百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上59百万円、減価償却費16百万円、賞与引当金の減少額31百万円、売上債権の増加額17百万円、未払金の増加額26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、82百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円、事業譲受による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは、新株予約権の発行による収入及びストックオプションの行使による収入によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績におきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに順調に推移しておりますので、平成24年4月2日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	703円12銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	700円55銭

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,491	1,018,506
売掛金	299,131	316,868
たな卸資産	1,699	4,039
その他	66,364	38,644
貸倒引当金	△5,124	△3,967
流動資産合計	1,407,562	1,374,090
固定資産		
有形固定資産	68,376	68,632
無形固定資産	177,027	205,444
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
差入保証金	122,576	122,366
その他	3,147	6,230
貸倒引当金	△903	△2,195
投資その他の資産合計	124,820	176,401
固定資産合計	370,225	450,478
資産合計	1,777,787	1,824,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	31	875
未払金	105,171	134,073
未払費用	18,489	16,987
未払法人税等	13,774	9,229
未払消費税等	11,732	13,416
賞与引当金	63,463	32,336
その他	20,435	34,365
流動負債合計	233,098	241,285
負債合計	233,098	241,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,667	315,875
資本剰余金		
資本準備金	225,667	225,875
資本剰余金合計	225,667	225,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,382	1,037,861
利益剰余金合計	1,003,382	1,037,861
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,544,689	1,579,584
新株予約権	—	3,700
純資産合計	1,544,689	1,583,284
負債純資産合計	1,777,787	1,824,569

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	384,599	524,221
売上原価	66,188	133,425
売上総利益	318,410	390,796
販売費及び一般管理費	298,746	328,042
営業利益	19,664	62,753
営業外収益		
受取手数料	100	156
その他	114	22
営業外収益合計	214	179
営業外費用		
株式交付費	—	2,788
営業外費用合計	—	2,788
経常利益	19,879	60,145
特別損失		
固定資産除却損	—	979
特別損失合計	—	979
税引前四半期純利益	19,879	59,165
法人税、住民税及び事業税	238	7,835
法人税等調整額	8,131	16,850
法人税等合計	8,369	24,686
四半期純利益	11,510	34,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,879	59,165
減価償却費	8,630	16,827
固定資産除却損	—	979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,158	△31,127
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△20,663	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,567	△17,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,016	△1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	983	844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,924	1,684
未払金の増減額(△は減少)	38,595	26,013
その他	△10,171	9,289
小計	△27,032	64,688
利息及び配当金の受取額	—	40
法人税等の支払額	△74,117	△11,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,150	53,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,602	△4,538
無形固定資産の取得による支出	△14,093	△17,794
事業譲受による支出	△22,000	△22,000
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△59,246	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,460	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	15,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,481	△82,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	911
ストックオプションの行使による収入	—	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,632	△26,984
現金及び現金同等物の期首残高	946,539	1,045,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,907	1,018,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	344,876	15,554	24,167	384,599	384,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	344,876	15,554	24,167	384,599	384,599
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,799	△16,473	△13,661	19,664	19,664

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	429,737	84,998	9,486	524,221	524,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	429,737	84,998	9,486	524,221	524,221
セグメント利益又は セグメント損失(△)	82,288	△3,978	△15,555	62,753	62,753

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、「メディアEC事業」を「メディアストラテジー事業」へ変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、平成24年3月1日に株式会社サムライプロジェクトの一部事業である「美容師名鑑プロジェクト」に関する事業の譲受けを実施したことに伴い、当第1四半期累計期間において、のれんが21,047千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成24年6月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

①株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

②株式分割の概要

i 分割の方法

平成24年6月30日を基準日（実質上の基準日は平成24年6月29日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、本決算短信に反映しております。

ii 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,780,800株

今回の分割により増加する株式数 3,780,800株

株式分割後の発行済株式総数 7,561,600株

株式分割後の発行可能株式総数 29,840,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は平成24年5月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

iii 分割の日程

基準日の公告日 平成24年6月15日

基準日 平成24年6月30日

効力発生日 平成24年7月1日